

公的医療機関等 2025 プランについて（地域医療構想関係部分抜粋）

愛知県厚生農業協同組合連合会 足助病院

【地域において今後担うべき役割】（P11）

人だけでなく、医療の過疎化も進む中山間部地域では、へき地医療拠点病院としての当院の役割は重大であると認識しており、人口が少なく医療機関が少ない地域住民のために、最優先課題として医師確保に努め、へき地における医療の確保・充実を図る。足助地区周辺には近くに診療所のない地域も多く、高齢者も多いために、無医地区32地区を対象に、毎年、医師、看護師、保健師らが出向いて「へき地巡回診療」も行っており、健診や問診を通して、足助地区・旭地区・稲武地区の住民の皆様だけでなく、周辺地域の健康と安心に寄与しなければならない。

【今後持つべき病床機能】（P11）

西三河北部医療圏の2014年病床機能報告の結果と2025年の必要病床数の推計を比較すると、病床が604床不足している。機能別にみると急性期機能が過剰である一方、回復機能が不足している。

	2014年時点 (有床診含む)	2025年必要病床数 (慢性期はパターンB)	差
高度急性期	303	368	65
急性期	1,546	1,128	▲418
回復期	221	990	769
慢性期	390	578	188
未選択	0		0
計	2,460	3,064	604

医療圏内の急性期医療は充実している一方で、回復期医療については、豊田地域医療センター、三九朗病院等が提供しているものの不足している。この点からも後述する医療療養病床を地域包括ケア病床へ転換する病床再編成は、地域の実態に即していると考えられる。

【今後の方針】（P12）

	現在 (平成28年度病床機能報告)		将来 (2025年度)
高度急性期	0	→	0
急性期	100		100
回復期	40		48
慢性期	50		42
(合計)	190		190

〈具体的な方針及び整備計画〉

平成30年度以降の医療療養病床における看護師配置基準に対応するためには看護師の増員が必要となる。また地域包括ケア病棟（3階東病棟）は、稼働率が高いが、夜勤は2名体制であるため他病棟と比較すると看護師の負担が大きく、医療安全上のリスクも高い。また地域包括ケア病棟の施設基準である在宅復帰率は在宅復帰に算入可能な受入先が減少したことから達成が難しい状況となり、受入先確保も困難なことから地域包括ケア病棟の退院が停滞し、その影響により一般床の平均在院日数が長期化して10対1の施設基準に対し余裕が無くなりつつある。

上記の理由により、医療療養（8床）を地域包括ケア病床へ転換し、3階東病棟の一部とすることで3階東病棟を48床、3階西病棟を42床とする

【その他の数値目標】（P14～P16）

医療提供に関する項目

・病床稼働率：

2018年度より医療療養（8床）を地域包括ケア病床へ転換することで、在院日数が短縮され僅かではあるが病床稼働率が減少する。

専門医制度の開始に伴い2020年度より医師稼働数の向上を見込み、それに併せて病床稼働率も増加するが、以降は診療圏の人口減少により徐々に患者数は減少。ただし2025年度時点で83.3%と在院日数の長期化も加味し2017年度並みを維持。

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
一般 (100床)	84.0%	88.1%	80.1%	78.4%	77.7%	81.8%	81.6%	81.5%	81.1%	81.2%	81.0%
地域包括 (40床)	82.2%	91.2%	79.6%								
医療療養 (8床)	92.2%	93.2%	94.0%	—	—	—	—	—	—	—	—
介護療養 (42床)	88.0%	91.3%	90.5%	91.5%	91.4%	91.5%	91.5%	91.5%	91.2%	91.5%	91.5%
合計 (190床)	84.8%	89.6%	82.9%	81.3%	80.8%	83.9%	83.8%	83.7%	83.3%	83.4%	83.3%

・平均在院日数

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
一般病棟	19.4	19.7	20.1	16.7	18.7	18.4
地域包括ケア病棟				32.7	33.3	29.5
療養病棟	305.7	178.3	182.1	193.0	196.8	191.1

2016年度 平均在院日数・一般床

	在院患者数	入院患者	退院患者	除外患者延人数	入院	退院	平均在院日数
内科	20,673	766	797	3,726	0	27	21.0
外科	2,008	79	88	272	4	7	21.1
整形外科	5,606	286	294	78	0	0	18.0
脳外科	1,766	51	46	94	0	2	34.2
眼科	1,717	248	251	297	71	74	6.6
耳鼻科	373	38	40	0	0	0	8.5
通計	32,143	1,468	1,516	4,467	75	110	18.7

2015年度 平均在院日数・一般床

	在院患者数	入院患者	退院患者	除外患者延人数	入院	退院	平均在院日数
内科	18,556	780	807	3,348	0	29	18.5
外科	2,094	86	103	339	8	11	19.4
整形外科	5,809	322	320	107	0	2	16.8
脳外科	2,336	70	73	454	0	4	28.0
眼科	1,772	252	254	250	60	63	6.6
耳鼻科	425	49	48	0	0	0	7.8
通計	30,992	1,559	1,605	4,496	68	109	16.7

2016年度 平均在院日数・地域包括ケア病棟

	在院患者数	入院患者	退院患者	除外患者延人数	入院	退院	平均在院日数
内科	6,496	178	152	872	0	20	35.3
外科	348	6	5	132	0	2	46.4
整形外科	5,420	157	171	372	0	13	31.0
脳外科	1,046	28	23	296	0	8	33.8
眼科	0	0	0	0	0	0	0.0
耳鼻科	0	0	0	0	0	0	0.0
通計	13,308	369	351	1,672	0	43	33.3

2015年度 平均在院日数・地域包括ケア病棟

	在院患者数	入院患者	退院患者	除外患者延人数	入院	退院	平均在院日数
内科	4,863	145	119	489	0	11	33.6
外科	494	15	10	149	0	2	29.1
整形外科	5,728	173	163	174	0	5	32.6
脳外科	946	27	22	243	0	4	30.3
眼科	0	0	0	0	0	0	0.0
耳鼻科	0	0	0	0	0	0	0.0
通計	12,031	360	314	1,055	0	22	32.7

・手術室稼働率：

(過去5年間の手術件数実績)

		2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
手術件数	合計	602	655	713	573	534
	月平均	50.2	54.6	59.4	47.8	44.5
(再掲) 全麻件数	合計	35	55	36	56	53
	月平均	2.9	4.6	3.0	4.7	4.4

手術件数は2014年より減少傾向。

手術件数における眼科手術の割合は7割前後を占めている。

手術件数は今後も減少を見込むが可能な範囲で対応する。

・紹介率及び逆紹介率

	2014	2015	2016
紹介率	9.40%	10.30%	12.50%
逆紹介率	12.50%	18.50%	22.90%

2014年に地域医療連携課を設立後、病診連携を推進し、紹介率・逆紹介率ともに向上している。病院としての連携の必要性や地域包括ケアシステムの構築を想定すると、紹介率・逆紹介率ともに今後も向上すると考えられる。

経営に関する項目*

・人件費率：(労働分配率)

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
94.1%	95.5%	95.6%	93.4%	93.1%	93.2%	92.2%	92.5%	92.4%

(委託費+給与費-賞与引当金繰入)

※労働分配率：
$$\frac{\text{(医業収益+訪問看護収益+老人福祉事業収益)}}{\text{(医業収益+診療材料費+給食用材料費+保健予防活動費用+訪問看護費用+老人福祉事業費用)}}$$

診療機能及び病床機能は現状維持を基本方針としているため、職員数も現状を維持し2021年から患者数減少に合わせて僅かに減少傾向となる

・ 医業収益に占める人材育成にかかる費用（職員研修費等）の割合：

2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025
0.37%	0.41%	0.42%	0.41%	0.41%	0.41%	0.41%	0.41%	0.41%

※算出方法：= 研修費 ÷ 医業収益

研修費自体は大きな変動はない。ただし当院では近年介護人材確保のため外国人介護福祉士候補生を受け入れており、候補生の受入者数が増加した場合は費用も増加する見込み。

○外国人介護福祉士候補生の受入れ

愛知県厚生連では将来に向けた介護労働力の安定確保対策の一環として、2014年より海外からの介護労働力確保に向けた取り組みを開始しています。その中で当院では平成26年度から介護療養型医療施設にて経済連携協定（EPA）に基づくフィリピン人介護福祉士候補者1名を受け入れ、2016年度にはさら2名のフィリピン人介護福祉士候補者の受入れを行い、3年後の介護福祉士国家試験に合格できるよう教育・指導に取り組んでいる。